

—湾岸・アラビア半島ニュース—

イエメン：国防省庁舎襲撃事件

5日、サナア市内のイエメン国防省庁舎が自爆犯らにより襲撃され、医師、看護師ら52名が死亡した。この事件については、インターネット上で「アラビア半島のアル=カーイダ」が犯行声明を発表したとされている。しかし、犯行声明とされる文書は、その発表の経路や手法が従来のもので異なっているため、信憑性の判断や取り扱いには注意が必要である。

「アラビア半島のアル=カーイダ」は、過去数年イエメン国内で支配領域の獲得に努めたり、イエメンの軍・治安機関の拠点や将校に対する襲撃を増加させたりするなど、同派本来の活動や関心の範囲とはやや異なる分野での活動が増加していた。また、最近ではイエメン国内で無人航空機を用いたアメリカ軍による空爆・暗殺作戦が相次いでいたことや、2011年以降の政変以来続く体制移行の過程でアメリカなどの指導を受ける形でイエメン軍の再編が続いていたことから、イエメン軍がムスリムを攻撃するためのアメリカの道具に成り下がったとの趣旨の非難を強めていた。こうした文脈で、同派はハドラマウト県の地元軍管区司令部襲撃事件の犯行声明(9月30日)を発表したり、アメリカ軍・イエメン軍による掃討作戦をイスラームに対する攻撃として非難する幹部の演説(11月7日)を発表したりした。また、11月にイエメン北部のダンマージュ地方でシーア派の一派のザイド派を信奉するフーシー派と、サラフィー主義者との戦闘が激化すると、この戦闘に不関与の方針で臨むイエメン軍を非難した(11月14日)。

以上から、「アラビア半島のアル=カーイダ」がイエメン軍に対する大規模な攻撃を企画・実行する兆候はこれまでも観察されてきたと言える。その一方で、国防省庁舎襲撃事件についての「犯行声明」は、襲撃対象は無人航空機の作戦室であり、アメリカ人が居たことを確認した上で襲撃したと主張、今後も同種の標的を攻撃すると表明した。ただし、この「犯行声明」は、同派が声明や映像類を発表する際に用いる発信の経路や発表場所ではなく、「急遽設置した」ツイッターのアカウントを通じて発表された。また、このアカウントの名称も、同派の声明や映像などを製作・発表する名義とは異なる名義だった。この点から、現時点では「アラビア半島のアル=カーイダ」による公式発表はまだなされていないと判断せざるを得ない。その一方で、最近では「アラビア半島のアル=カーイダ」を含むイスラーム過激派の有力団体による広報活動が低迷し、発信の経路や手法も混乱しつつある。従って、イスラーム過激派の広報活動のモニターも、新たな発信経路や手法に対応して見直すべき局面にある。しかし、これまでに確立された信憑性が確かな発信経路とは異なる発信が増加することにより、信憑性の判断や内容の分析がこれまで以上に困難になるだろう。

(イスラーム過激派モニター班)